

平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 16 日

施策No.	18	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名	こども課		

施策の目的 【対象】	①市民	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
		①市の人口	人	46,459	46,036	45,562	45,121		

施策の目的 【意図】	(対象①) ①お互いに支えあう福祉の意識を持っています。 ②地域住民は共に支えあい協力し合って暮らしている。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①-1.高齢者や障害者に何か協力をしたいと思っている市民の割合	%	54.1	55.6	55.4	70.0	57.0	60.0
		①-2.福祉ボランティア登録者数	人	2,083	2,218	3,059	1,920	3,100	3,200
		②見守りが必要な一人暮らし高齢者等でコミュニティケアネットの対象となってサポートされている人の数	人	14	14	14	1,950	30	50

成果指標設定の考え方	<p>①-1.市民に、高齢者などに何らかの手助けをしたいと思っているかを聞くことにより、どれだけの市民がお互いに支えあう福祉の意識を持っているかがわかるので、これを指標とした。</p> <p>①-2.実際にボランティア活動に参加している人がどれだけいるかを把握することにより、福祉の意識を行動に移しているかがわかるので、これを指標とした。</p> <p>②見守りが必要な一人暮らし高齢者等に対して、地域ぐるみのサポートがどれくらい出来ているかを把握することにより、共に支えあい協力し合って暮らしているかがわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式等)	<p>①-1.企画政策課の市民意識調査結果により把握。</p> <p>①-2.市社会福祉協議会のボランティアセンターに登録されている人数を把握。</p> <p>②市社会福祉協議会の事業実績により実態を把握。(見守りが必要な一人暮らし高齢者等の各種台帳を現在調整中であり、その数を確定できれば、今後は「見守りできている高齢者の割合」を指標とする。)</p>
-----------------	---

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	・地域の活動の主体は住民であり、近所同士の助け合いを基本として、地区社会福祉協議会、民生児童委員、福祉推進員、福祉ボランティア等が連携して見守り活動に取り組む。
	市	・一人でも多くの市民に福祉への関心を持ってもらうため、青少年への福祉教育、CATV等を活用して意識啓発を図る。 ・地区社会福祉協議会、民生児童委員、福祉推進員、福祉ボランティア等と連携し、市社会福祉協議会とともに地域ケア会議等を通じて地域の活動をバックアップする。
	その他	・高齢者にあっては、市社協や地区社協との連携が必要であり、その他の弱者(子供、母子、障害者等)については関係機関が児童相談所、警察、各種事業所等の多岐にわたるため、ケース検討会の開催等により強く連携していく。

施策No.	18	施策名	地域で支えあう福祉社会の推進
平成21年度 の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	・地域住民の相互援助による福祉社会の構築を図ることを目的とする。・ボランティア登録者数やケアネットの対象者数は微増であり、今後とも同様に推移するものと考えられる。高齢者や障害者に協力したい人の割合は、横ばいで推移するものと考えられる。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	・ボランティア数やケアネット対象者数、市民の意識等については近隣他市と同程度と思われる。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	・地域で頻繁に発生する困難な福祉関係問題について、市では、関係機関との連携を強化し、その解決に全力をあげている。ただ、そのような状況になる前の、対応については、地域とその地域の福祉関係者にほとんど依存しており、関係者の負担感は相当重くなっている。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)		
	・児童、障害者、高齢者、生活困難者に対する社会福祉相談窓口の機能強化 ・ケアネット事業の全地区導入 ・関係機関(市社協・地区社協・民生委員・福祉推進委員・町内会等)との連携強化		
	3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)		
・地域福祉の増進は、国県市の施策や財政状況から、また、少子高齢化、格差社会や景気の低迷に伴う社会状況の悪化により、喫緊の課題となっている。現在、地区社協、民生委員や福祉推進委員に対する市の支援は脆弱であり、22年度に見直す地域福祉計画の中で支援策やその財源について早急な検討が必要。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11	12	12			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	26,045	25,227	26,919				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	1,900	1,620	1,550				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	7,809	6,812	6,518				
E. トータルコスト (B+D)	千円	33,854	32,039	33,437	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の							
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	557	548	591			
	同上	円	167	148	143			
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)							
同上	円	725	696	734				
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)							